

日本計量新報

計測と科学
発行所：日本計量新報社
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
E-MAIL: jpn@jpn.or.jp
http://www.jpn.or.jp

Yamato
業界初の運搬型主観能を
搭載で作業効率アップ
デジタル式上皿自動はかり

"UDS-1V/1VD"

天和産業株式会社
電話 03(07)918-9577

計量制度検討小委 各WG骨子案が出揃う

来年開催の小委で中間報告、以降具体的検討へ

第1は規制対象計量器を必要最小限に 第3は準国家計量標準制度創設

計量制度検討小委員会第1ワーキンググループ(WG)第3回会合が11月30日、第3WG第7回会合が12月2日、経済産業省で開かれた。

会合の中で、各WGの方向性を示す骨子案が提示された。11月28日に第3回会合を行った第2WG(本紙2610号既報)と合わせ、検討を考慮する上で具体的な方針が出揃ったことになる。第1WGは規制対象計量器を必要最小限にする見直し、民間能力を活用した規制方法を検討する。第3WGは準国家計量標準制度の創設、JCSSの拡充、特定計量証明事業(MLAP)の国際整合化を検討する。骨子案は、来年2月頃開催予定の計量制度検討小委員会を経て、引き続き細部の検討を各WGで行う。

第1WG

第1WGは計量法が規定する特定計量器における検査・検定制度のあり方を検討する。

第3回会合では、前回同WG議事録の内容について、異議なく承認された。続いて(社)日本計量振興協会の印南武雄常務理事が計量強調月間について説明した。

事務局を務める敷内雅幸計量行政室長が、海外調査結果を報告した。同WGの検討課題である検定・検査制度を焦点に、

内室長は、MIDは欧州各国でも自国の法と整合させる作業を行っている段階で、現在調査中であると回答した。検定に関する国際整合化の視点を取り入れるべきではないかという意見には、その際はMIDではなくOIML(国際法定計量条約)に準拠して検討していく、と答えた。

心情的に理解も、費用対効果を強調

骨子案には、1999年の地方分権一括法による計量制度の自治事務化、2004年閣議決定の「規制改革・民間開放推進3か年計画」が背景にある。

骨子案の柱は2つ。1つは規制対象となる特定計量器を消費者に広く使われるものに限定する。具体的には、機械式はかり



上野デジタルはかり
5,000g
デジタル式
計量器

りや分銅、定量増しおもり、騒音計など、企業間取引(BtoB)で使われる計量器は、互いが技術的知見を持つと見なして規制の対象外とする。他法令の規制がある計量器や、JISマークの活用が適している家庭用計量器も対象外とする。CNG(圧縮天然ガス)メーター、自動はかりなど、



K-2型防水式
ほね式指示はかり
専門メーカー
富士計器製造(株)
e-mail: kb571338@reagic.msbtc.co.jp
電話: 027274914555

規制の要望のある計量器に関してはその必要性を検討する。

2つ目は、検査制度に民間活力を導入する。検査・検定における第三者認証制度の適用、指定検査機関制度のさらなる活用、検査等による事後規制の充実、構造要件を踏まえた基準器制度とJCSSの整合などが提示された。特定計量器の見直しで

今週の主な記事

- 第1・3WG骨子案 大臣表彰、受賞の経緯
- 「計量法の技術見直し」の審議動向と私の考え方
- チノ・社長インタビュー(3)
- 寄稿・養輪善蔵氏「計量法改正難感追補」(1)
- 計量計測の美しい流れを訪ねて(4)
- 資料・計量行政審議室 平成17年度第1回議事録
- 私の履歴書・齊藤勝夫 統計計量とくちまも
- 新製品 コース、計測資格取得研修会ほか

- ①面
- ②面
- ③面
- ④面
- ⑤面
- ⑥面
- ⑦面
- ⑧面

は、とくに委員から活発な意見が出た。使用実態を把握し、計量器ごとの個別の実情をひとつひとつ吟味するべきである。計量器をBtoBといった使用者の関係だけで区分しているが、分銅、増しおもりなどは薬局では調剤用にBtoCとして使われるケースもある。薬事法で規制のある血圧計、体温計を測定対象から外すと、計量法で規定されていた品質維持が果たして薬事法だけでカバーできるのか。事実、輸入品のガラス製体温計は検定でかなりの率で不合格品が出る。法改正の方針は企業の責任を謳っているが、企業の責任を検定機関である地方自治体が肩代わりしている実態をどう考えるべきか。と、骨子案への疑問が数多く出された。これに対し事務局は心情的には理解を示すが、費用対

効果考えた規制が検討の重要な点であると述べた。ほか、指定製造事業所の指定は地方自治体が行うため、各地に事業所を持つ企業では業務が煩雑になる。本社一括で指定が受けられる制度検討を望む意見が出された。基準器制度とJCSSを整合させる案に賛成する声もあった。

委員の意見を受け、終わりに松本隆太郎審議官が発言した。検定業務の民間開放などを例に、計量法見直しの主旨は、閣議決定による規制緩和、行政改革の流れによるものである、とまとめた。

(3)面へつづく

計量計測
データバンク
12月のIDとPW

佐藤計量器製作所
高橋工場 校正技術課
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
E-MAIL: jpn@jpn.or.jp
http://www.jpn.or.jp